

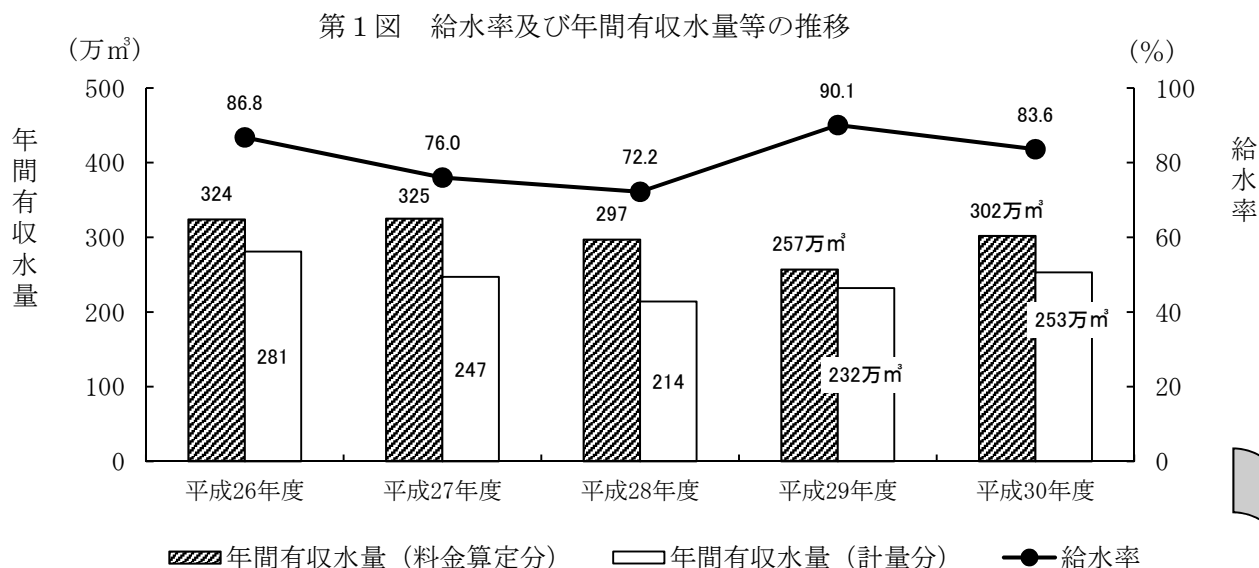
## 工業用水道事業

### 1 業務の状況 (資料 1 P128~129)

#### 給水状況

平成 30 年度の年間有収水量(計量分)は 253 万 m<sup>3</sup>で、1 日平均給水量は 6,939 m<sup>3</sup>(契約水量 8,300 m<sup>3</sup>/日)となっている。

平成 30 年度の年間有収水量(計量分)は、平成 29 年度と比べて 21 万 2,441 m<sup>3</sup> (9.2%)増加しており、年間有収水量(料金算定分)も平成 29 年度と比べて 45 万 2,928 m<sup>3</sup> (17.6%)増加している。



区分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
年度末給水事業所数	3	3	0	—
年間給水量	2,532,685	2,320,244	212,441	9.2
年間有収水量	計量分	2,320,244	212,441	9.2
	料金算定分	3,029,528	2,576,600	452,928
1日最大給水量	8,212	8,051	161	2.0
1日平均給水量	6,939	6,357	582	9.2
契約水量	8,300	7,019	1,281	18.3
1日当たり有収水量 (料金算定分)	8,300	7,059	1,241	17.6
配水能力	8,800	13,960	△ 5,160	△ 37.0
給水率	83.6	90.1	△ 6.5	—

(注)1 給水事業所数、契約水量、配水能力は年度末現在の数値である。ただし、平成29年度の契約水量については、4月から2月まで6,900m<sup>3</sup>/日、3月は8,300m<sup>3</sup>/日のため年間平均契約水量である。

2 給水率=年間有収水量(計量分)/年間有収水量(料金算定分)×100

## 2 予算の執行状況

## (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 2 億 575 万円で、予算額を 627 万円下回っている。  
また、収益的支出は、決算額 2 億 4,924 万円で、不用額 2,067 万円となっている。

## ア 収益的収入

予算の執行率は、97.0%である。予算額と決算額の差の主なものは、営業外収益であり、長期前受金戻入と消費税及び地方消費税還付金が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	147,233,000	<b>147,236,421</b>	3,421	100.0
給 水 収 益	147,232,000	<b>147,236,421</b>	4,421	100.0
工 事 負 担 金	1,000	<b>0</b>	△ 1,000	0.0
営 業 外 収 益	64,791,000	<b>57,025,279</b>	△ 7,765,721	88.0
受取利息及び配当金	105,000	<b>59,999</b>	△ 45,001	57.1
他 会 計 補 助 金	15,924,000	<b>15,923,830</b>	△ 170	100.0
県 補 助 金	56,000	<b>56,000</b>	0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	45,699,000	<b>40,950,589</b>	△ 4,748,411	89.6
雑 収 益	7,000	<b>34,861</b>	27,861	498.0
消費税及び地方消費税還付金	3,000,000	<b>0</b>	△ 3,000,000	0.0
特 別 利 益	3,000	<b>1,494,825</b>	1,491,825	49,827.5
<b>工業用水道事業収益</b>	<b>212,027,000</b>	<b>205,756,525</b>	△ 6,270,475	97.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、取水及び送水費の動力費の減(454万円)及び修繕費の減(683万円)並びに資産減耗費の減(771万円)によるものである。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	243,328,383	<b>222,205,064</b>	21,123,319	91.3
取 水 及 び 送 水 費	124,383,625	<b>112,745,291</b>	11,638,334	90.6
業 務 及 び 総 係 費	16,131,758	<b>14,833,052</b>	1,298,706	91.9
減 価 償 却 費	92,246,000	<b>91,779,174</b>	466,826	99.5
資 産 減 耗 費	10,567,000	<b>2,847,547</b>	7,719,453	26.9
営 業 外 費 用	25,585,617	<b>25,585,617</b>	0	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	19,718,417	<b>19,718,417</b>	0	100.0
消費税及び地方消費税	5,867,200	<b>5,867,200</b>	0	100.0
雑 支 出	0	<b>0</b>	0	—
特 別 損 失	3,000	<b>1,449,868</b>	△ 1,446,868	48,328.9
予 備 費	1,000,000	<b>0</b>	1,000,000	0.0
<b>工業用水道事業費用</b>	<b>269,917,000</b>	<b>249,240,549</b>	20,676,451	92.3

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## (2) 資本的収入及び支出 (資料 4 P134~135)

資本的収入は、決算額 8,831 万円で、予算額を 8,262 万円下回っている。  
また、資本的支出は決算額 1 億 1,833 万円で、不用額は 839 万円となっている。

## ア 資本的収入

予算の執行率は、51.7%である。予算額と決算額の差の主なものは、企業債であり、建設改良費の繰越しに伴うものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	93,000,000	<b>9,700,000</b>	△ 83,300,000	10.4
補 助 金	77,938,000	<b>78,619,970</b>	681,970	100.9
工 事 負 担 金	1,000	<b>0</b>	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	<b>0</b>	△ 1,000	0.0
<b>資 本 的 収 入</b>	170,940,000	<b>88,319,970</b>	△ 82,620,030	51.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、水源さく井工事費及び送水管更新工事費であり、他事業との調整に不測の日数を要したこと等により、工期内の完成が困難になったことによるものである。不用額の主なものは、建設改良費であり、予定していた水利使用許可申請書作成業務委託を見送ったことによる減と水源探査（電気探査）業務委託費、管更新設計業務委託費及び新工業団地拡張実施設計業務委託費の入札執行に伴う減である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	118,861,000	<b>27,806,679</b>	83,300,000	7,754,321	23.4
企 業 債 償 還 金	90,528,720	<b>90,528,720</b>	0	0	100.0
予 備 費	637,280	<b>0</b>	0	637,280	0.0
<b>資 本 的 支 出</b>	210,027,000	<b>118,335,399</b>	83,300,000	8,391,601	56.3

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## ウ 補填財源

資本的収入の決算額 8,831 万円から資本的支出の決算額 1 億 1,833 万円を差し引いた収支不足額 3,001 万円については、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

**エ 損益勘定留保資金等**

平成30年度において、資本的収支不足額3,001万円を過年度分損益勘定留保資金（5億2,205万円のうち3,001万円）で補填し、残りの過年度分損益勘定留保資金4億9,204万円に当年度分損益勘定留保資金1,491万円を加え、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（△327万円）を控除した結果、年度末の損益勘定留保資金は5億368万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

過年度分 (平成29年度分) 損益勘定 留保資金 (A)	当年度分 (平成30年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (B)	当年度分 (平成30年度分) 損益勘定 留保資金 (C)	補填財源 使用額 (D)	平成30年度末 損益勘定 留保資金 (A+B+C-D)
522,059,555	△ 3,274,673	14,916,649	30,015,429	503,686,102

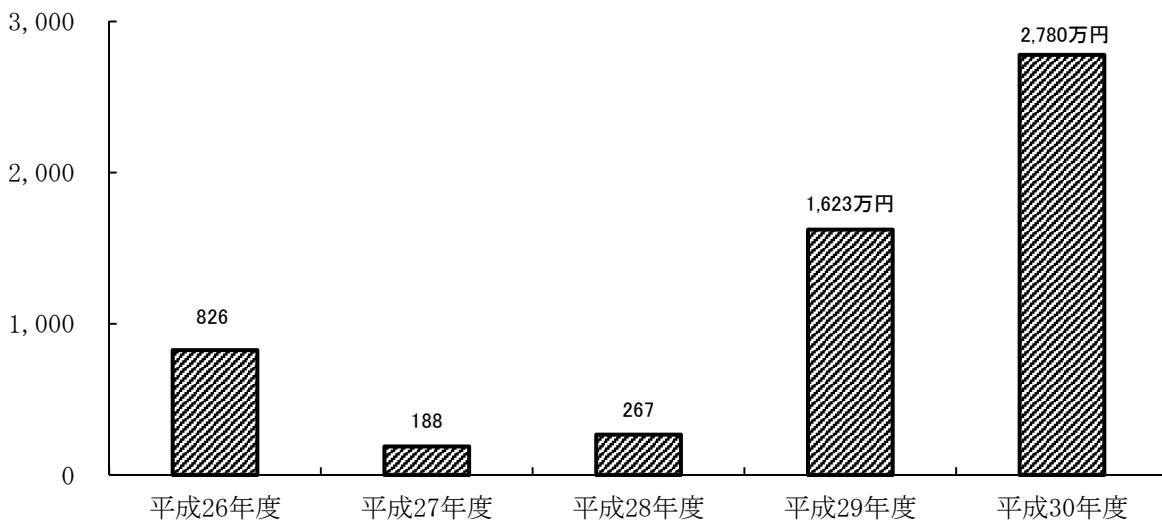
**(3) 建設改良費の状況 (資料4 P134~135)**

平成30年度の建設改良費は2,780万円で、主な内訳は水源試錐工事、管更新設計業務委託、新工業団地拡張実施設計業務委託及び水源探査(電気探査)業務委託となっている。

平成30年度の建設改良費は、平成29年度と比べて1,156万円(71.3%)増加している。

(万円)

第2図 建設改良費の推移



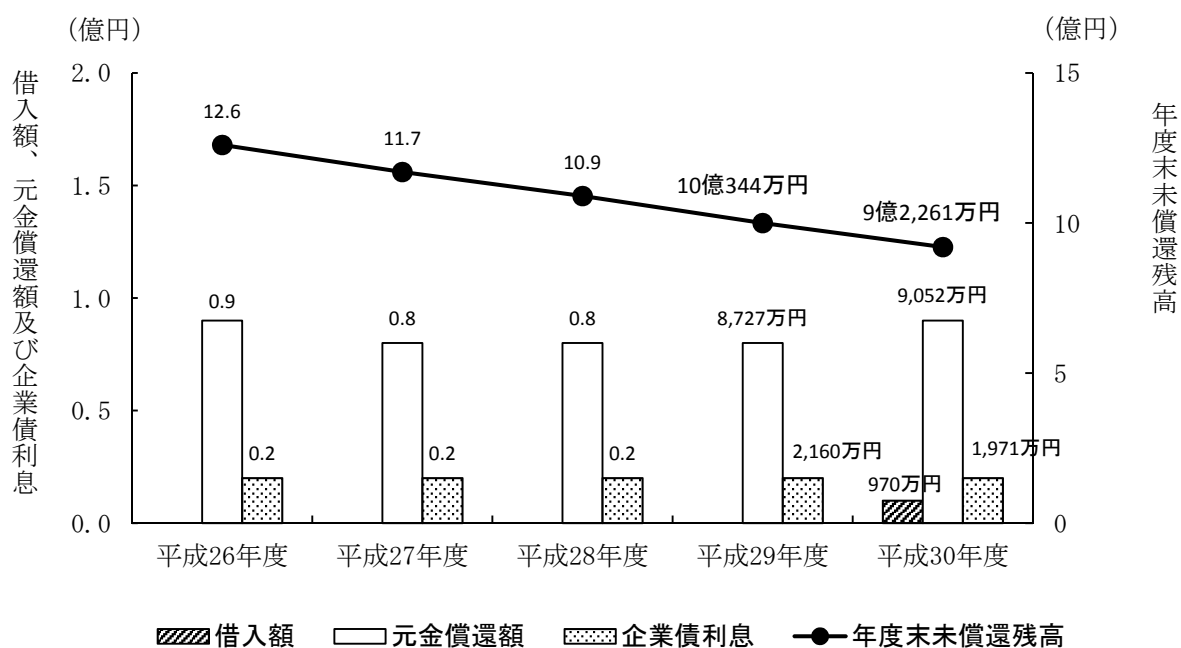
(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## (4) 企業債の状況

平成30年度においては、建設改良費の財源等として企業債970万円を借り入れている。また、企業債を9,052万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、9億2,261万円となっている。

企業債の新規借入れは、970万円であり、予算の範囲内(借入限度額9,300万円)で執行されている。なお、企業債未償還残高の過去5年間の推移を見ると年々減少している。

第3図 企業債未償還残高等の推移



第6表 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	352,781,023	0	27,123,391	325,657,632
地方公共団体金融機構	642,202,635	9,700,000	58,183,084	593,719,551
市中金融機関	8,461,144	0	5,222,245	3,238,899
合計	1,003,444,802	9,700,000	90,528,720	922,616,082

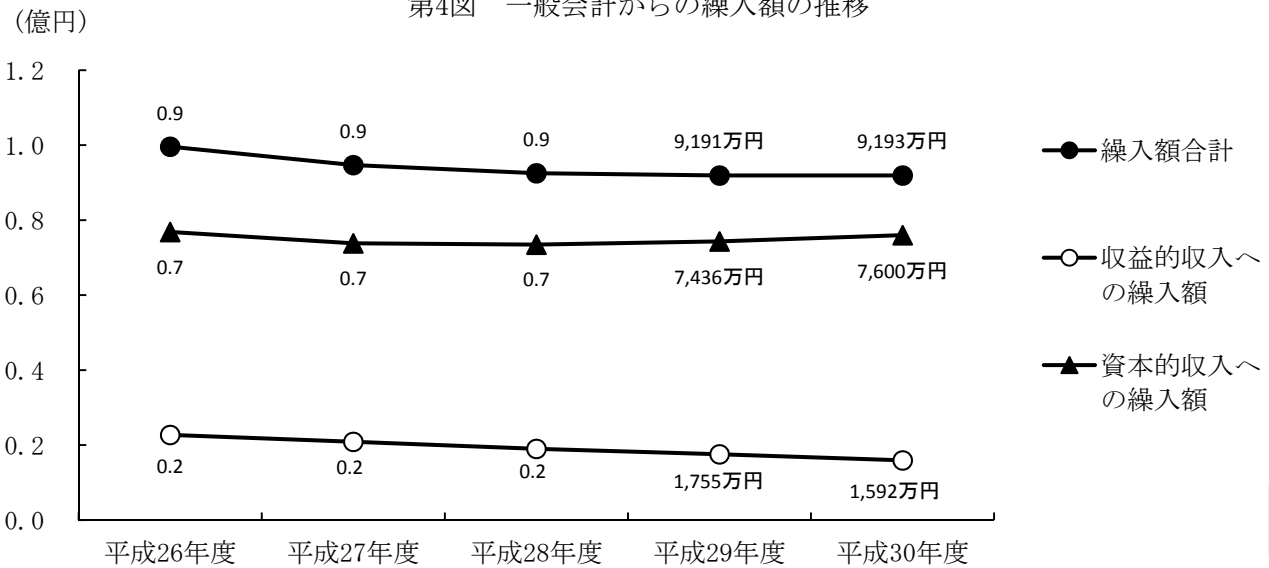
(5) 一般会計からの繰入状況

平成30年度の繰入額の合計は、9,193万円で、収益的収入へ1,592万円、資本的収入へ7,600万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入額9,193万円は、主に企業債元金償還金及び企業債利息に対する補助金である。

平成30年度の繰入額は、平成29年度と比べて収益的収入への繰入金が162万円(9.3%)減少し、資本的収入への繰入金は164万円(2.2%)増加している。

第4図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳		(単位：円)		
区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額
●収益的収入への繰入額				
一般会計補助金	企業債利息	15,552,830	17,200,025	△ 1,647,195
	基礎年金拠出金に対する補助金	371,000	353,200	17,800
	児童手当補助金	0	0	0
	小 計	15,923,830	17,553,225	△ 1,629,395
●資本的収入への繰入額				
一般会計補助金	企業債償還元金	5,434,146	5,329,210	104,936
	企業債償還元金(特定収入)	70,574,824	69,032,565	1,542,259
	小 計	76,008,970	74,361,775	1,647,195
合 計		91,932,800	91,915,000	17,800

## 3 経営成績

## (1) 収支の状況 (資料3 P132~133)

平成30年度においては収益が1億9,484万円、費用が2億3,505万円で、その結果、収支は4,020万円の純損失となっている。

## ア 収益

収益が平成29年度と比べて1,929万円(11.0%)増加したのは、主に営業収益で平成30年3月以降の契約水量を8,300m<sup>3</sup>/日に増量変更したことに伴う給水収益1,972万円の増加などによるものである。

## イ 費用

費用は、営業費用の減価償却費が602万円(6.2%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が188万円(8.7%)減少したものの、営業費用の取水及び送水費が1,218万円(13.1%)、業務及び総係費が711万円(99.6%)それぞれ増加したことにより、平成29年度と比べて1,331万円(6.0%)増加した。

## ウ 損益

平成30年度の収支は、4,020万円の純損失となっており、平成29年度と比べて598万円(13.0%)損失が減少している。

第7表 損益計算書

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	136,330,020	70.0	116,608,500	66.4	19,721,520	16.9
給水収益	136,330,020	70.0	116,608,500	66.4	19,721,520	16.9
工事負担金	—	—	—	—	—	—
営業外収益	57,023,531	29.3	58,899,835	33.6	△1,876,304	△3.2
受取利息及び配当金	59,999	0.0	116,628	0.1	△56,629	△48.6
他会計補助金	15,923,830	8.2	17,553,225	10.0	△1,629,395	△9.3
県補助金	56,000	0.0	85,000	0.0	△29,000	△34.1
長期前受金戻入益	40,950,589	21.0	41,098,243	23.4	△147,654	△0.4
雑収	33,113	0.0	46,739	0.0	△13,626	△29.2
特別利益	1,494,825	0.8	44,000	0.0	1,450,825	3,297.3
総収益(A)	194,848,376	100.0	175,552,335	100.0	19,296,041	11.0
営業費用	213,889,094	91.0	200,134,643	90.3	13,754,451	6.9
取水及び送水費	104,991,184	44.7	92,809,736	41.9	12,181,448	13.1
業務及び総係費	14,271,189	6.1	7,151,542	3.2	7,119,647	99.6
減価償却費	91,779,174	39.0	97,806,963	44.1	△6,027,789	△6.2
資産減耗費	2,847,547	1.2	2,366,402	1.1	481,145	20.3
営業外費用	19,718,765	8.4	21,610,134	9.7	△1,891,369	△8.8
支払利息及び企業債取扱諸費	19,718,417	8.4	21,606,875	9.7	△1,888,458	△8.7
雑支出	348	0.0	3,259	0.0	△2,911	△89.3
特別損失	1,449,868	0.6	—	—	1,449,868	皆増
総費用(B)	235,057,727	100.0	221,744,777	100.0	13,312,950	6.0
純利益(△純損失)(A-B)	△40,209,351	—	△46,192,442	—	5,983,091	△13.0

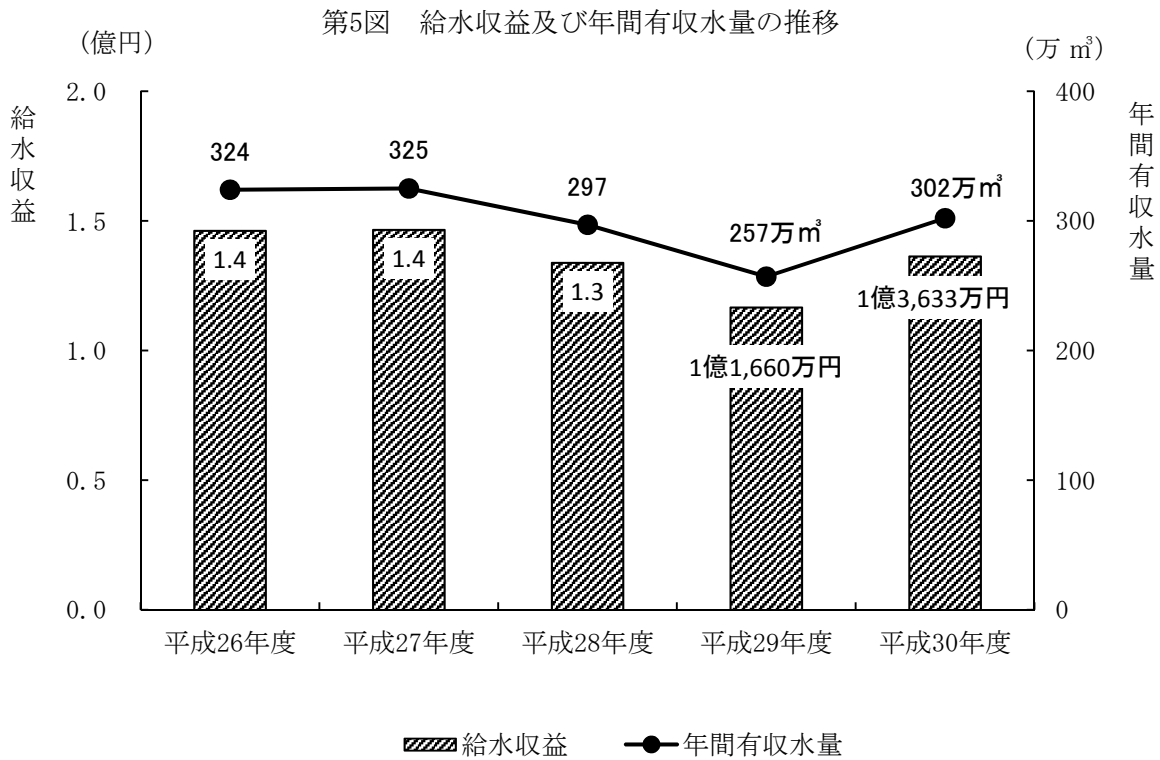
(2) 収益について (資料 1 P128~129、資料 3 P132~133)

給水収益等の状況

平成 30 年度の給水収益は、1 億 3,633 万円で、平成 29 年度と比べると 1,972 万円増加している。

平成 30 年度の年間有収水量は、料金算定分が 302 万 9,528 m<sup>3</sup> で、平成 29 年度と比べると 45 万 2,928 m<sup>3</sup> 増加している。

平成 30 年度の給水収益は、平成 29 年度と比べると 1,972 万円増加している。これは、給水先企業 (1 社) と平成 30 年 3 月以降の契約水量を増量変更したことによるものである。



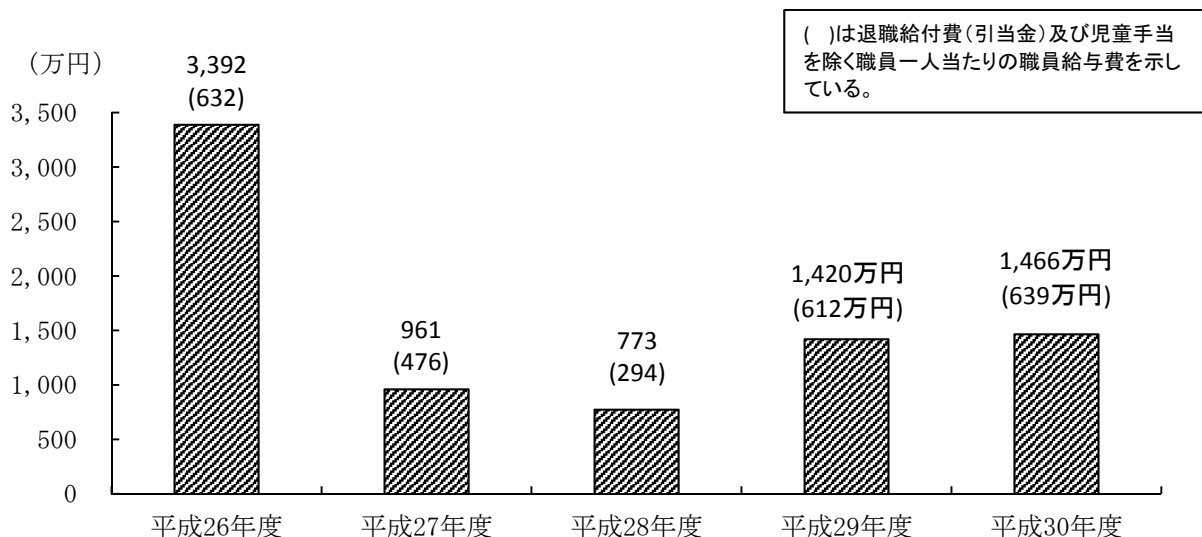


(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

平成30年度の職員給与費(損益勘定)は、1,466万円(1人当たり639万円)となっている。

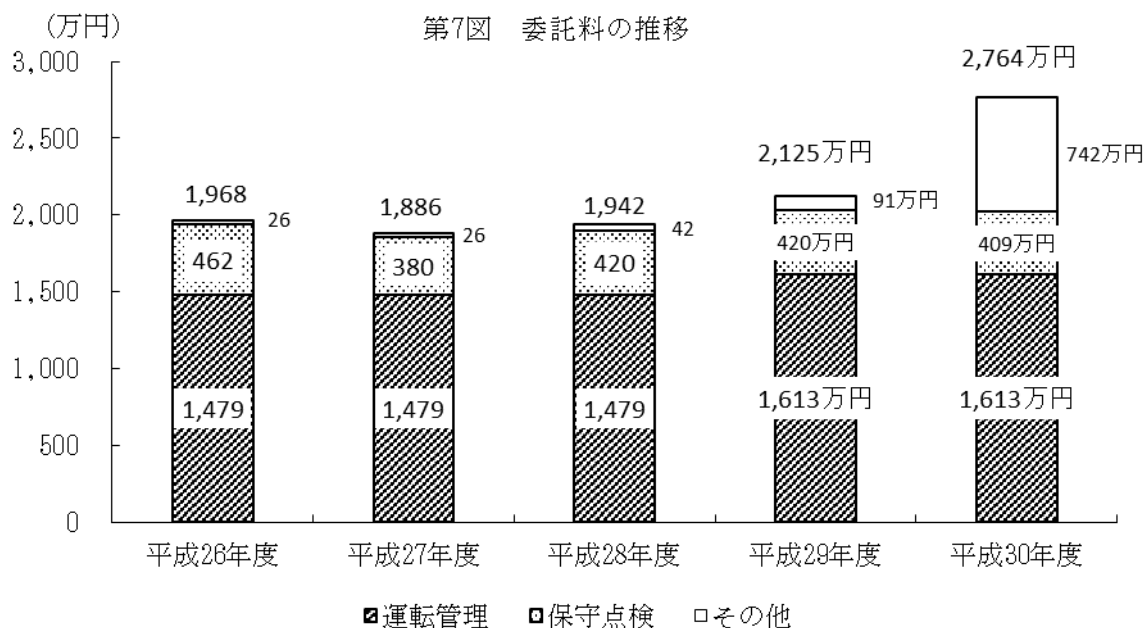
第6図 職員給与費(損益勘定)の推移



イ 委託料の状況

平成30年度の施設維持管理等に係る委託料は、2,764万円となっている。

平成30年度の委託料の主なものは、施設運転管理委託料(1,613万円)、中央監視制御設備等保守点検委託料(409万円)及び配水量等の変更に係る事業変更届出書作成業務委託料(689万円)で、平成29年度と比べて639万円(30.1%)増加している。

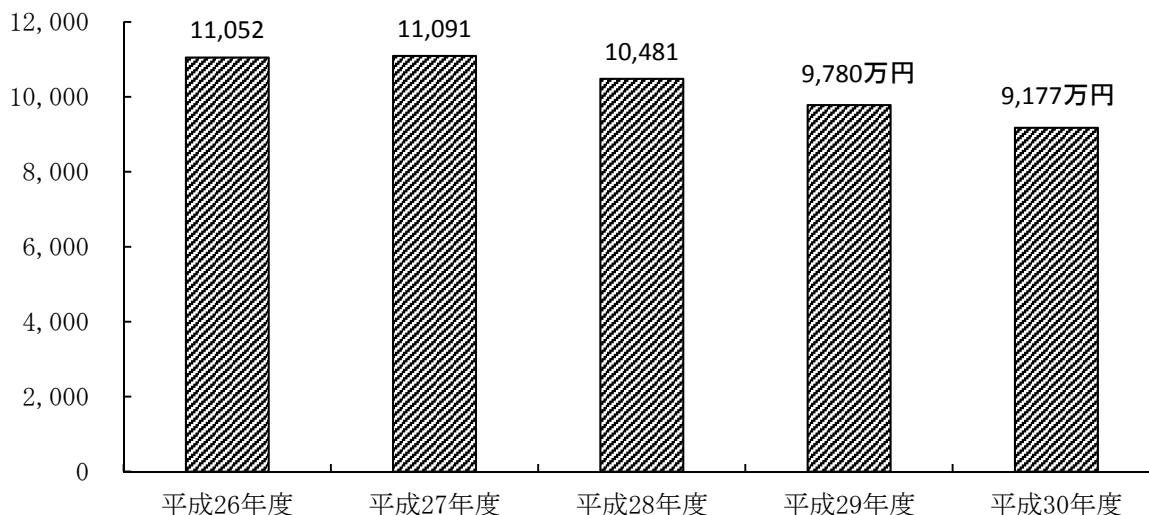


ウ 減価償却費の状況（資料3 P132～133）

平成30年度の減価償却費は、9,177万円となり、平成29年度に比べ602万円(6.2%)の減少となっている。

平成30年度の減価償却費は、償却資産の減により、平成29年度と比べて602万円(6.2%)の減少となっている。

(万円) 第8図 減価償却費の推移

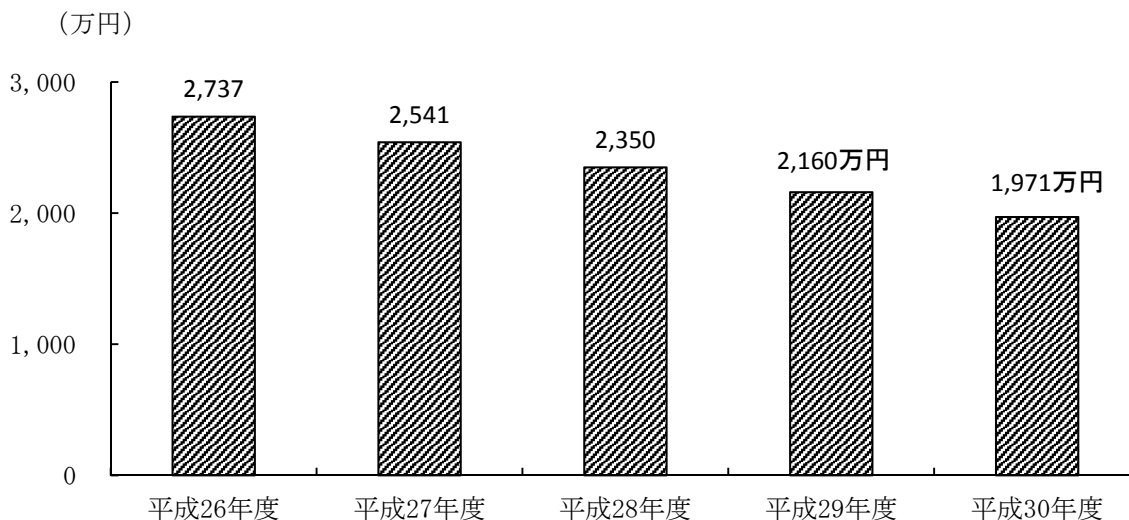


エ 企業債利息の状況

平成30年度の企業債利息は、1,971万円となっている。過去5年間の推移を見ると年々減少している。

平成30年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、平成29年度と比べて188万円(8.7%)減少している。

第9図 企業債利息の推移



## (4) 営業収支比率等の状況 (資料 6-1 P140~141)

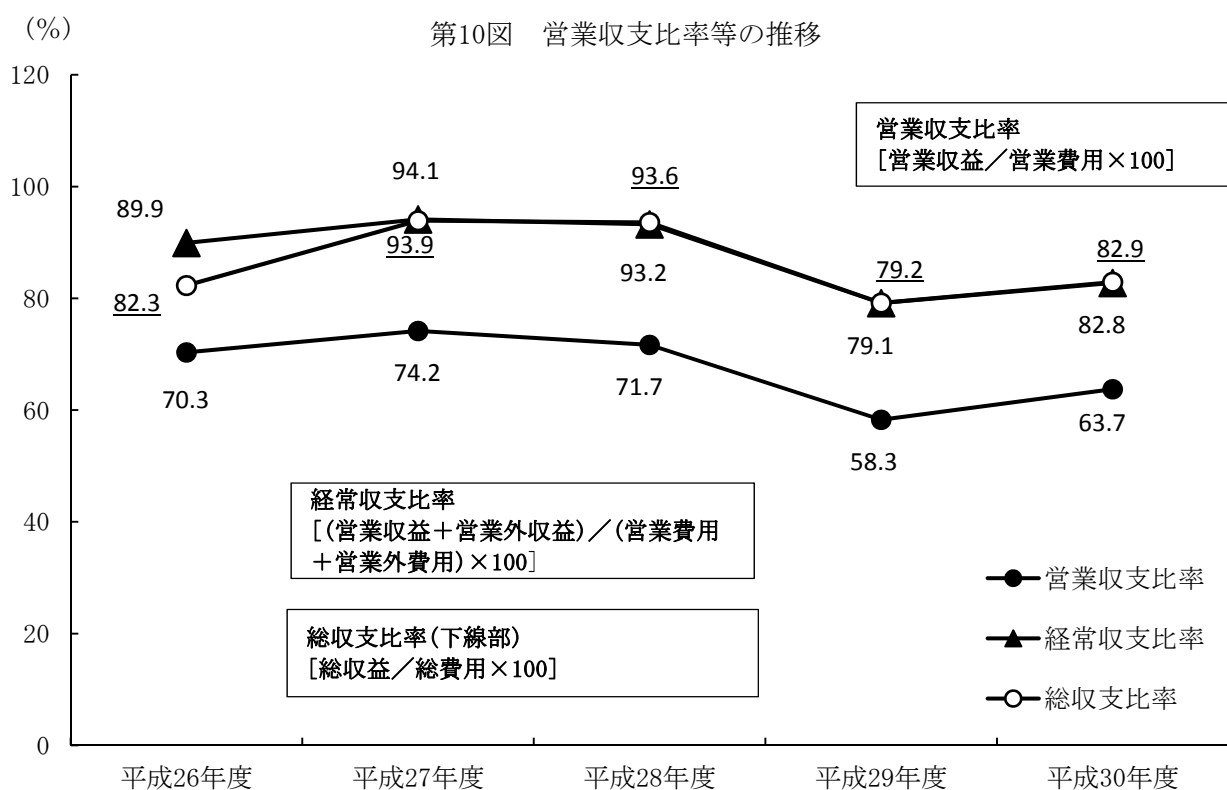
平成 30 年度の営業収支比率は 63.7%、経常収支比率は 82.8%、総収支比率は 82.9% となっている。平成 29 年度と比べて、いずれも上昇している。

営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、5.4 ポイント上昇している。これは、修繕費、動力費などの増加により営業費用が増加したものの、契約水量の増量変更に伴い、営業収益が営業費用の増加を上回って増加したことによるものである。

また、経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、3.7 ポイント上昇している。これは、経常費用は増加したものの、経常収益が経常費用の増加を上回って増加したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、3.7 ポイント上昇している。これは、総費用は増加したものの、総収益が総費用の増加を上回って増加したことによるものである。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、平成 30 年度はいずれも 100%を下回っている。



## 4 財政状態 (資料 5-1,2 P136~139)

## (1) 資産・負債・資本の状況

平成30年度末の資産は22億6,053万円、負債は19億1,924万円、資本は3億4,129万円となっている。

資産は、平成29年度と比べて8,289万円(3.5%)減少した。これは、固定資産及び流動資産ともに減少したことによるものである。

負債は、平成29年度に比べ4,268万円(2.2%)減少した。これは、主に企業債の減少によるものである。

資本は、平成29年度に比べ4,020万円(10.5%)減少した。これは、欠損金の増加によるものである。

第8表 貸借対照表

(単位：円、%)

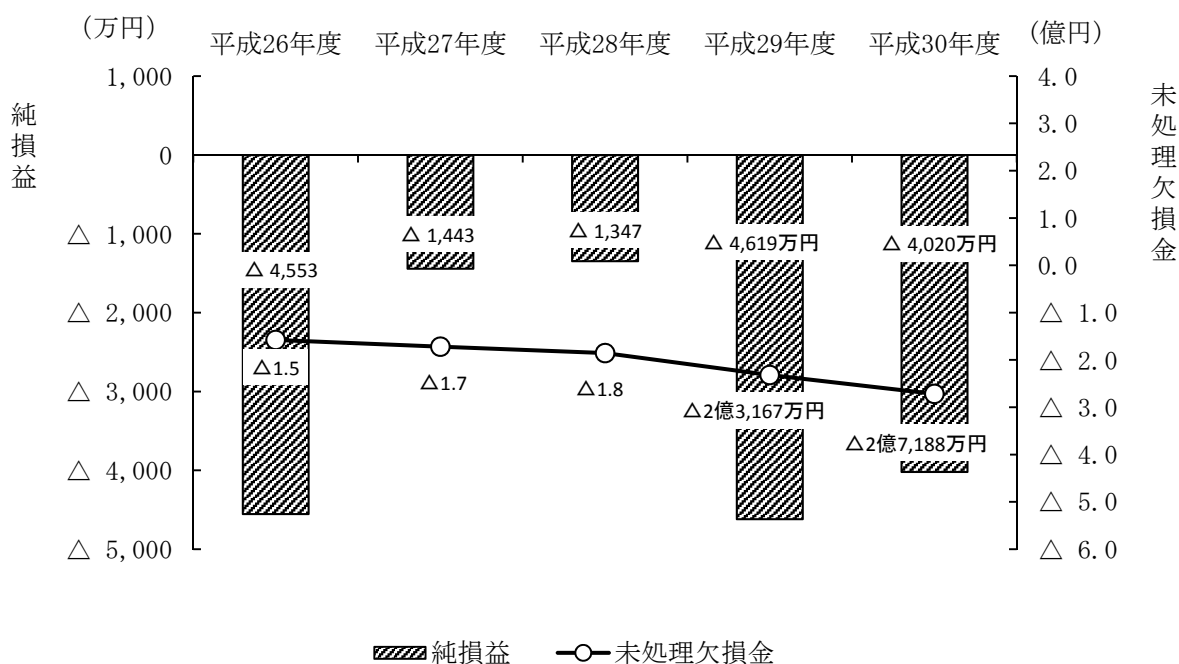
区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
<b>●資産</b>				
固定資産	1,713,790,634	1,784,120,298	△ 70,329,664	△ 3.9
流動資産	546,744,558	559,306,460	△ 12,561,902	△ 2.2
現金預金	530,159,767	542,679,069	△ 12,519,302	△ 2.3
その他	16,584,791	16,627,391	△ 42,600	△ 0.3
合 計	2,260,535,192	2,343,426,758	△ 82,891,566	△ 3.5
<b>●負債</b>				
固定負債	847,038,577	930,619,435	△ 83,580,858	△ 9.0
企業債	832,194,514	914,280,547	△ 82,086,033	△ 9.0
引当金	14,844,063	16,338,888	△ 1,494,825	△ 9.1
流動負債	118,635,961	110,072,272	8,563,689	7.8
企業債	90,421,568	89,164,255	1,257,313	1.4
未払金	26,946,393	19,711,017	7,235,376	36.7
引当金	1,043,000	972,000	71,000	7.3
その他	225,000	225,000	0	0.0
繰延収益	953,568,718	921,233,764	32,334,954	3.5
計	1,919,243,256	1,961,925,471	△ 42,682,215	△ 2.2
<b>●資本</b>				
資本金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
剰余金	321,291,936	361,501,287	△ 40,209,351	△ 11.1
資本剰余金	593,177,908	593,177,908	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 271,885,972	△ 231,676,621	△ 40,209,351	17.4
計	341,291,936	381,501,287	△ 40,209,351	△ 10.5
合 計	2,260,535,192	2,343,426,758	△ 82,891,566	△ 3.5

(2) 欠損金の状況

平成30年度において純損失4,020万円が生じた結果、当年度末未処理欠損金は、2億7,188万円となっている。

平成30年度において純損失4,020万円が生じたが、契約水量の増量変更に伴い、総収益が増加したことにより、平成29年度と比較して純損失の発生は598万円減少している。

第11図 未処理欠損金等の推移



## 5 キャッシュ・フローの状況

平成30年度の資金期末残高は、5億3,015万円となり、資金期首残高の5億4,267万円と比べて1,251万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、現金支出を伴わない減価償却費などにより2,077万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、一般会計からの繰入金収入などにより4,753万円の現金等が生じている。一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還により8,082万円の現金等が減少している。

この結果、平成30年度中に、現金等が1,251万円減少し、資金期末残高は5億3,015万円となっている。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 額 (A-B)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 当期純利益	△ 40,209,351	△ 46,192,442	5,983,091
2 減価償却費等	96,076,589	100,173,365	△ 4,096,776
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 15,438,020	△ 18,652,846	3,214,826
4 その他業務活動による増減	△ 19,658,418	△ 21,490,247	1,831,829
合 計 (C)	20,770,800	13,837,830	6,932,970
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 23,833,600	△ 15,034,500	△ 8,799,100
2 有形固定資産の売却による収入	—	—	—
3 無形固定資産の取得による支出	△ 1,913,325	—	△ 1,913,325
4 無形固定資産の売却による収入	—	—	—
5 県補助金等による収入	2,504,338	1,810,056	694,282
6 一般会計からの繰入金による収入	70,781,205	69,248,252	1,532,953
7 負担金による収入	—	880,000	△ 880,000
8 寄附金による収入	—	—	—
9 その他投資による支出	—	—	—
合 計 (D)	47,538,618	56,903,808	△ 9,365,190
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,700,000	—	9,700,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 90,528,720	△ 87,275,797	△ 3,252,923
3 その他の企業債による収入	—	—	—
4 その他の企業債の償還による支出	—	—	—
合 計 (E)	△ 80,828,720	△ 87,275,797	6,447,077
<b>IV 資金の増減額 (又は減少額) (C+D+E)</b>	<b>△ 12,519,302</b>	<b>△ 16,534,159</b>	<b>4,014,857</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>542,679,069</b>	<b>559,213,228</b>	<b>△ 16,534,159</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>530,159,767</b>	<b>542,679,069</b>	<b>△ 12,519,302</b>

## 6 経営分析（資料 2 P130～131）

## (1) 料金原価分析

平成 30 年度の販売損益は給水原価 63 円 59 銭に対して、供給単価は 45 円で、差引き 18 円 59 銭の販売損となっている。

平成 30 年度の販売損は、平成 29 年度と比べて 6 円 26 銭（25.2%）改善している。これは、主に年間有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの減価償却費、企業債利息、動力費などの経常費用の減により給水原価が減少したことによるものである。

また、料金回収率も 6.22 ポイント改善している。

第10表 給水原価内訳等比較表

(単位：円/m<sup>3</sup>、%)

区 分	平成30年度	構成 比率	平成29年度	構成 比率	前年度 比 較	類型 平均	(算 式) 基礎数値
給水原価 (A = B - C)	63.59	—	70.11	—	△ 6.52	24.96	(経常費用－長期前受戻入) 233,607,859 - 40,950,589 ————— (年間有収水量) 3,029,528
費用 (B)	77.11	100.0	86.06	100.0	△ 8.95		
費用 内 訳							
人件費	4.84	6.3	5.52	6.4	△ 0.68		
企業債利息	6.51	8.4	8.39	9.7	△ 1.88		
動力費	17.30	22.4	18.12	21.1	△ 0.82		
減価償却費	30.30	39.3	37.96	44.1	△ 7.66		
委託料	9.12	11.8	8.25	9.6	0.87		
その他	9.04	11.7	7.82	9.1	1.22		
長期前受金戻入 (C)	13.52		15.95		△ 2.43		
供給単価 (D)	45.00		45.26		△ 0.26	26.97	(給水収益) 136,330,020 ————— (年間有収水量) 3,029,528
販売損益 (D - A)	△ 18.59		△ 24.85		6.26	2.01	(供給単価－給水原価) 45.00円 - 63.59円
料金回収率 (D/A × 100)	70.77		64.55		6.22	108.08	(供給単価) 45.00円 ————— × 100 (給水原価) 63.59円

(注) 年間有収水量は、料金算定分である。

## (2) 施設分析

施設の利用状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

施設利用率は、78.9%で、平成29年度(45.5%)と比べて33.4ポイント上昇している。これは、1日平均配水量が582 m<sup>3</sup>増加したこと及び1日配水能力が5,160 m<sup>3</sup>低下したことによるものである。

負荷率は、84.5%で、平成29年度(79.0%)と比べて5.5ポイント上昇している。これは、1日最大配水量が161 m<sup>3</sup>増加したものの、それを上回って1日平均配水量が582 m<sup>3</sup>増加したことによるものである。

最大稼働率は、93.3%で、平成29年度(57.7%)と比べて35.6ポイント上昇している。これは、1日最大配水量が増加したこと及び1日配水能力が低下したことによるものである。

第11表 施設利用率等比較表

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	(算 式) 基礎数値
施設利用率	<b>78.9</b>	45.5	42.1	$\frac{\text{(1日平均配水量)}6,939 \text{ m}^3}{\text{(1日配水能力)}8,800 \text{ m}^3} \times 100$
負 荷 率	<b>84.5</b>	79.0	81.9	$\frac{\text{(1日平均配水量)}6,939 \text{ m}^3}{\text{(1日最大配水量)}8,212 \text{ m}^3} \times 100$
最大稼働率	<b>93.3</b>	57.7	51.4	$\frac{\text{(1日最大配水量)}8,212 \text{ m}^3}{\text{(1日配水能力)}8,800 \text{ m}^3} \times 100$



## 7 むすび

平成 30 年度の料金算定分の年間有収水量は、平成 30 年 3 月から給水先企業 1 社の契約水量を増量変更したことにより、平成 29 年度と比べて 45 万 2,928 m<sup>3</sup> (17.6%) 増加している。

これに伴い、総収益が平成 29 年度に比べて 1,929 万円 (11.0%) 増加したことにより、平成 30 年度の経営収支は、平成 29 年度に比べて 598 万円 (13.0%) 改善したものの、4,020 万円の純損失となっている。この結果、当年度末未処理欠損金は、4,020 万円 (17.4%) 増加し、2 億 7,188 万円となっている。

販売損益については、平成 29 年度と比べて年間有収水量が増加したことに伴い、年間有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの減価償却費、企業債利息、動力費などの経常費用が減少したことにより、平成 29 年度と比べて 6 円 26 銭改善したものの、18 円 59 銭の販売損となっている。この結果、料金回収率は、平成 29 年度と比べて 6.22 ポイント改善し、70.77%となっている。

また、企業債償還や施設更新の財源となる補填財源について、平成 30 年度末は、5 億 368 万円であり、平成 29 年度末と比べて 1,837 万円 (3.5%) 減少している。

工業用水道事業の経営環境は、今後、新工業団地造成に伴う拡張工事を計画しており、新たな給水先企業が増えることが期待されるが、工業用水の供給能力が限定されていること及び老朽化した設備等の更新を進める必要があることから今後も厳しい経営状況が予想される。

今後の工業用水道事業の運営に当たっては、給水先企業の水需要の動向に大きく影響されることから給水先企業の動向を注視し、効率的な事業経営に努めるとともに施設の維持管理に万全を期し、工業用水の安定供給に努められたい。



# 資 料

## (工業用水道事業)

### 目 次

資料 1	業務実績年度比較表	128
資料 2	業務関係年度比較表	130
資料 3	損益計算書年度比較表	132
資料 4	資本の収支年度比較表	134
資料 5 -1, 2	貸借対照表年度比較表	136
資料 6 -1, 2	経営分析比率年度比較表	140

## 資料 1

## 業 務 実 績

区 分		単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給 水 事 業 所 数		箇所	3	3	3
年 間 給 水 量		m <sup>3</sup>	2,532,685	2,320,244	2,147,155
年間有収水量	計 量 分	m <sup>3</sup>	2,532,685	2,320,244	2,147,155
	料 金 算 定 分	m <sup>3</sup>	3,029,528	2,576,600	2,974,500
1 日 最 大 配 水 量		m <sup>3</sup>	8,212	8,051	7,182
1 日 平 均 給 水 量		m <sup>3</sup>	6,939	6,357	5,883
契 約 水 量		m <sup>3</sup> /日	8,300	7,019	13,200
1 日 当 たり 有 収 水 量 ( 料 金 算 定 分 )		m <sup>3</sup> /日	8,300	7,059	8,149
配 水 能 力		m <sup>3</sup> /日	8,800	13,960	13,960
給 水 率		%	83.6	90.1	72.2

(注) 1 給水事業所数、契約水量及び配水能力は、年度末現在の数値である。  
 2 給水率＝年間有収水量(計量分)/年間有収水量(料金算定分)×100

## 年 度 比 較 表

平成27年度	平成26年度	指 数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
3	3	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100.0	100
2,476,355	2,819,052	<b>89.8</b>	82.3	76.2	87.8	100
2,476,355	2,819,052	<b>89.8</b>	82.3	76.2	87.8	100
3,257,400	3,248,500	<b>93.3</b>	79.3	91.6	100.3	100
8,703	8,572	<b>95.8</b>	93.9	83.8	101.5	100
6,766	7,723	<b>89.8</b>	82.3	76.2	87.6	100
13,200	13,200	<b>62.9</b>	53.2	100.0	100.0	100
8,900	8,900	<b>93.3</b>	79.3	91.6	100.0	100
13,960	13,960	<b>63.0</b>	100.0	100.0	100.0	100
76.0	86.8	<b>96.3</b>	103.8	83.2	87.6	100

		単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給 水 原 価		円	<b>63.59</b>	70.11	56.29
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの経常費用		円	<b>77.11</b>	86.06	70.70
費 用 内 訳	人 件 費	円	<b>4.84</b>	5.52	2.60
	企 業 債 利 息	円	<b>6.51</b>	8.39	7.90
	動 力 費	円	<b>17.30</b>	18.12	13.83
	減 価 償 却 費	円	<b>30.30</b>	37.96	35.24
	委 託 料 そ の 他	円	<b>9.12</b>	8.25	6.53
	円	<b>9.04</b>	7.82	4.60	
供 給 単 価		円	<b>45.00</b>	45.26	45.00
料 金 回 収 率		%	<b>70.77</b>	64.55	79.94
販 売 損 益		円	<b>△ 18.59</b>	△ 24.85	△ 11.29
施 設 利 用 率		%	<b>78.9</b>	45.5	42.1
負 荷 率		%	<b>84.5</b>	79.0	81.9
最 大 稼 働 率		%	<b>93.3</b>	57.7	51.4

## 年 度 比 較 表

平成27年度	平成26年度	算 式	算 式 平成30年度
57.66	59.49	$\frac{\text{經常費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{233,607,859 - 40,950,589}{3,029,528}$
71.21	72.46		
2.95	3.71		
7.80	8.43		
14.80	15.91		
34.05	34.02		
5.79	6.06		
5.82	4.33		
45.00	45.00	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{136,330,020}{3,029,528}$
78.05	75.64	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	$\frac{45.00}{63.58} \times 100$
△ 12.66	△ 14.49	供給単価－給水原価	45.00 - 63.58
48.5	55.3	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{6,939}{8,800} \times 100$
77.7	90.1	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{6,939}{8,212} \times 100$
62.3	61.4	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{8,212}{8,800} \times 100$

## 損 益 計 算 書

科 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
収 益	<b>1 営業収益</b>	<b>136,330,020</b>	116,608,500	133,852,500
	(1) 給水収益	<b>136,330,020</b>	116,608,500	133,852,500
	(2) 工事負担金	—	—	—
	<b>2 営業外収益</b>	<b>57,023,531</b>	58,899,835	62,206,342
	(1) 受取利息及び配当金	<b>59,999</b>	116,628	151,232
	(2) 他会計補助金	<b>15,923,830</b>	17,553,225	19,039,054
	(3) 県補助金	<b>56,000</b>	85,000	148,000
	(4) 長期前受金戻入	<b>40,950,589</b>	41,098,243	42,862,165
	(5) 雑収益	<b>33,113</b>	46,739	5,891
	<b>3 特別利益</b>	<b>1,494,825</b>	44,000	765,850
	(1) 過年度損益修正益	—	44,000	—
	(2) その他特別利益	<b>1,494,825</b>	—	765,850
	<b>合計</b>	<b>194,848,376</b>	175,552,335	196,824,692
	費 用	<b>1 営業費用</b>	<b>213,889,094</b>	200,134,643
(1) 取水及び送水費		<b>104,991,184</b>	92,809,736	74,777,578
(2) 業務及び総係費		<b>14,271,189</b>	7,151,542	7,037,938
(3) 減価償却費		<b>91,779,174</b>	97,806,963	104,816,490
(4) 資産減耗費		<b>2,847,547</b>	2,366,402	158,550
<b>2 営業外費用</b>		<b>19,718,765</b>	21,610,134	23,505,117
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		<b>19,718,417</b>	21,606,875	23,505,117
(2) 雑支出		<b>348</b>	3,259	—
(3) 繰延勘定償却		—	—	—
<b>3 特別損失</b>		<b>1,449,868</b>	—	—
(1) 過年度損益修正損		<b>1,449,868</b>	—	—
(2) その他特別損失		—	—	—
<b>合計</b>		<b>235,057,727</b>	221,744,777	210,295,673
<b>当年度純利益(△純損失)</b>		<b>△ 40,209,351</b>	△ 46,192,442	△ 13,470,981



## 年度比較表

(単位:円、%)

平成27年度	平成26年度	指 数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
152,862,000	146,182,500	<b>93.3</b>	79.8	91.6	104.6	100
146,583,000	146,182,500	<b>93.3</b>	79.8	91.6	100.3	100
6,279,000	—	—	—	—	—	—
65,505,695	65,511,393	<b>87.0</b>	89.9	95.0	100.0	100
206,881	255,987	<b>23.4</b>	45.6	59.1	80.8	100
20,894,090	22,725,570	<b>70.1</b>	77.2	83.8	91.9	100
242,000	382,000	<b>14.7</b>	22.3	38.7	63.4	100
44,151,137	42,129,042	<b>97.2</b>	97.6	101.7	104.8	100
11,587	18,794	<b>176.2</b>	248.7	31.3	61.7	100
3,594,211	36,800	<b>4,062.0</b>	119.6	2,081.1	9,766.9	100
2,973,973	36,800	—	119.6	—	8,081.4	100
620,238	—	—	—	—	—	—
221,961,906	211,730,693	<b>92.0</b>	82.9	93.0	104.8	100
206,075,829	207,895,953	<b>102.9</b>	96.3	89.8	99.1	100
89,537,688	91,865,288	<b>114.3</b>	101.0	81.4	97.5	100
5,082,504	4,918,316	<b>290.2</b>	145.4	143.1	103.3	100
110,911,690	110,524,383	<b>83.0</b>	88.5	94.8	100.4	100
543,947	587,966	<b>484.3</b>	402.5	27.0	92.5	100
25,880,857	27,504,988	<b>71.7</b>	78.6	85.5	94.1	100
25,415,746	27,377,588	<b>72.0</b>	78.9	85.9	92.8	100
465,111	—	—	—	—	—	—
—	127,400	—	—	—	—	100
4,440,486	21,865,307	<b>6.6</b>	—	—	20.3	100
4,440,486	—	—	—	—	—	—
—	21,865,307	—	—	—	—	100
236,397,172	257,266,248	<b>91.4</b>	86.2	81.7	91.9	100
△ 14,435,266	△ 45,535,555	<b>88.3</b>	101.4	29.6	31.7	100

## 資 本 的 収 支

科 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
収 入	<b>1 資 本 的 収 入</b>			
	(1) 企 業 債	9,700,000	—	—
	(2) 補 助 金	78,619,970	76,261,775	76,347,946
	ア他 会 計 補 助 金	76,008,970	74,361,775	73,501,946
	イ 県 補 助 金	2,611,000	1,900,000	2,846,000
	(3) 工 事 負 担 金	—	950,400	—
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—
	<b>合 計 (A)</b>	<b>88,319,970</b>	77,212,175	76,347,946
支 出	<b>2 資 本 的 支 出</b>			
	(1) 建 設 改 良 費	27,806,679	16,237,260	2,678,400
	ア建 設 改 良 費	20,704,680	12,184,560	1,922,400
	イ固 定 資 産 購 入 費	7,101,999	4,052,700	756,000
	(2) 企 業 債 償 還 金	90,528,720	87,275,797	86,073,433
	(3) 開 発 費	—	—	—
	(4) 県 補 助 金 返 還 金	—	—	—
	<b>合 計 (B)</b>	<b>118,335,399</b>	103,513,057	88,751,833
<b>収 支 差 引 額 (C=A-B)</b>		<b>△ 30,015,429</b>	△ 26,300,882	△ 12,403,887
そ の 他 不 足 額	(1) 前年度財源充当額(D)	—	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	—	—	—
<b>収 支 不 足 額 (C-D-E)</b>		<b>△ 30,015,429</b>	△ 26,300,882	△ 12,403,887
補 填 財 源 等	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	—	—	—
	(2) 繰 越 工 事 資 金	—	—	—
	(3) 過年度分損益勘定留保資金	30,015,429	26,300,882	12,403,887
	(4) 当年度分損益勘定留保資金	—	—	—
	<b>合 計</b>	<b>30,015,429</b>	26,300,882	12,403,887

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成27年度	平成26年度	指 数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
—	—	—	—	—	—	—
78,522,562	86,135,666	<b>91.3</b>	88.5	88.6	91.2	100
73,820,562	76,877,666	<b>98.9</b>	96.7	95.6	96.0	100
4,702,000	9,258,000	<b>28.2</b>	20.5	30.7	50.8	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
78,522,562	86,135,666	<b>102.5</b>	89.6	88.6	91.2	100
1,880,280	8,262,000	<b>336.6</b>	196.5	32.4	22.8	100
—	6,480,000	<b>319.5</b>	188.0	29.7	—	100
1,880,280	1,782,000	<b>398.5</b>	227.4	42.4	105.5	100
88,061,899	95,492,425	<b>94.8</b>	91.4	90.1	92.2	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
89,942,179	103,754,425	<b>114.1</b>	99.8	85.5	86.7	100
△ 11,419,617	△ 17,618,759	<b>170.4</b>	149.3	70.4	64.8	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 11,419,617	△ 17,618,759	<b>170.4</b>	149.3	70.4	64.8	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
11,419,617	17,618,759	<b>170.4</b>	149.3	70.4	64.8	100
—	—	—	—	—	—	—
11,419,617	17,618,759	<b>170.4</b>	149.3	70.4	64.8	100

## 貸借対照表

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
資 産	<b>1 固 定 資 産</b>	<b>1,713,790,634</b>	1,784,120,298	1,869,259,163
	(1) 有 形 固 定 資 産	<b>1,711,877,307</b>	1,783,799,106	1,868,616,781
	ア 土 地	<b>157,702,105</b>	157,702,105	157,702,105
	イ 建 物	<b>191,981,950</b>	191,981,950	191,981,950
	減 価 償 却 累 計 額	<b>△ 97,021,618</b>	△ 92,530,188	△ 88,038,758
	年 度 末 償 却 未 済 高	<b>94,960,332</b>	99,451,762	103,943,192
	ウ 構 築 物	<b>2,213,352,180</b>	2,194,821,180	2,195,307,493
	減 価 償 却 累 計 額	<b>△ 1,118,340,028</b>	△ 1,064,370,567	△ 1,015,726,304
	年 度 末 償 却 未 済 高	<b>1,095,012,152</b>	1,130,450,613	1,179,581,189
	エ 機 械 及 び 装 置	<b>1,142,843,371</b>	1,167,585,046	1,164,147,547
	減 価 償 却 累 計 額	<b>△ 778,803,898</b>	△ 771,561,510	△ 736,956,584
	年 度 末 償 却 未 済 高	<b>364,039,473</b>	396,023,536	427,190,963
	オ 船 舶	<b>310,000</b>	310,000	310,000
	減 価 償 却 累 計 額	<b>△ 294,500</b>	△ 294,500	△ 294,500
	年 度 末 償 却 未 済 高	<b>15,500</b>	15,500	15,500
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	<b>2,954,900</b>	2,954,900	2,954,900
	減 価 償 却 累 計 額	<b>△ 2,807,155</b>	△ 2,799,310	△ 2,771,068
	年 度 末 償 却 未 済 高	<b>147,745</b>	155,590	183,832
	(2) 無 形 固 定 資 産	<b>1,913,327</b>	321,192	642,382
	ア ソ フ ト ウ ェ ア	<b>1,913,327</b>	321,192	642,382
	<b>2 流 動 資 産</b>	<b>546,744,558</b>	559,306,460	574,929,199
(1) 現 金 預 金	<b>530,159,767</b>	542,679,069	559,213,228	
(2) 未 収 金	<b>13,966,500</b>	14,009,100	13,540,200	
(3) 保 管 有 価 証 券	—	—	—	
(4) 貯 蔵 品	<b>2,618,291</b>	2,618,291	2,175,771	
(5) 前 払 金	—	—	—	
<b>3 繰 延 勘 定</b>	—	—	—	
(1) 開 発 費	—	—	—	
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,260,535,192</b>	2,343,426,758	2,444,188,362	

## 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成27年度	(A)-(B)	指 数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1,971,754,203	△ 70,329,664	<b>86.9</b>	90.5	94.8	100
1,970,790,631	△ 71,921,799	<b>86.9</b>	90.5	94.8	100
157,702,105	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
191,981,950	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
△ 83,547,328	△ 4,491,430	<b>116.1</b>	110.8	105.4	100
108,434,622	△ 4,491,430	<b>87.6</b>	91.7	95.9	100
2,194,387,493	18,531,000	<b>100.9</b>	100.0	100.0	100
△ 951,357,927	△ 53,969,461	<b>117.6</b>	111.9	106.8	100
1,243,029,566	△ 35,438,461	<b>88.1</b>	90.9	94.9	100
1,165,758,541	△ 24,741,675	<b>98.0</b>	100.2	99.9	100
△ 704,361,777	△ 7,242,388	<b>110.6</b>	109.5	104.6	100
461,396,764	△ 31,984,063	<b>78.9</b>	85.8	92.6	100
310,000	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
△ 294,500	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
15,500	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
2,954,900	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
△ 2,742,826	△ 7,845	<b>102.3</b>	102.1	101.0	100
212,074	△ 7,845	<b>69.7</b>	73.4	86.7	100
963,572	1,592,135	<b>198.6</b>	33.3	66.7	100
963,572	1,592,135	<b>198.6</b>	33.3	66.7	100
543,110,861	△ 12,561,902	<b>100.7</b>	103.0	105.9	100
523,938,290	△ 12,519,302	<b>101.2</b>	103.6	106.7	100
16,996,800	△ 42,600	<b>82.2</b>	82.4	79.7	100
—	—	—	—	—	—
2,175,771	0	<b>120.3</b>	120.3	100.0	100
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
2,514,865,064	△ 82,891,566	<b>89.9</b>	93.2	97.2	100

資料 5-2

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
負 債	<b>4 固 定 負 債</b>	<b>847,038,577</b>	930,619,435	1,019,687,757
	(1) 企 業 債	<b>832,194,514</b>	914,280,547	1,003,444,802
	(2) 引 当 金	<b>14,844,063</b>	16,338,888	16,242,955
	ア 退 職 給 付 引 当 金	<b>14,844,063</b>	16,338,888	16,242,955
	<b>5 流 動 負 債</b>	<b>118,635,961</b>	110,072,272	106,413,177
	(1) 企 業 債	<b>90,421,568</b>	89,164,255	87,275,797
	(2) 未 払 金	<b>26,946,393</b>	19,711,017	18,266,380
	(3) 引 当 金	<b>1,043,000</b>	972,000	646,000
	ア 賞 与 引 当 金	<b>869,000</b>	812,000	522,000
	イ 法 定 福 利 費 引 当 金	<b>174,000</b>	160,000	124,000
(4) 預 り 金	<b>225,000</b>	225,000	225,000	
(5) 預 り 保 証 有 価 証 券	—	—	—	
<b>6 繰 延 収 益</b>	<b>953,568,718</b>	921,233,764	890,393,699	
(1) 長 期 前 受 金	<b>1,866,633,745</b>	1,811,064,905	1,745,345,436	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<b>△ 913,065,027</b>	△ 889,831,141	△ 854,951,737	
<b>負 債 合 計</b>	<b>1,919,243,256</b>	1,961,925,471	2,016,494,633	
資 本	<b>7 資 本 金</b>	<b>20,000,000</b>	20,000,000	20,000,000
	(1) 資 本 金	<b>20,000,000</b>	20,000,000	20,000,000
	<b>8 剰 余 金</b>	<b>321,291,936</b>	361,501,287	407,693,729
	(1) 資 本 剰 余 金	<b>593,177,908</b>	593,177,908	593,177,908
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	<b>2,756,117</b>	2,756,117	2,756,117
	イ 他 会 計 補 助 金	<b>156,486,959</b>	156,486,959	156,486,959
	ウ 県 補 助 金	<b>367,797,362</b>	367,797,362	367,797,362
	エ 国 庫 補 助 金	<b>60,335,231</b>	60,335,231	60,335,231
	オ 工 事 負 担 金	<b>5,802,239</b>	5,802,239	5,802,239
	(2) 利 益 剰 余 金 ( △ は 欠 損 金 )	<b>△ 271,885,972</b>	△ 231,676,621	△ 185,484,179
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 )	<b>△ 271,885,972</b>	△ 231,676,621	△ 185,484,179	
<b>資 本 合 計</b>	<b>341,291,936</b>	381,501,287	427,693,729	
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>2,260,535,192</b>	2,343,426,758	2,444,188,362	

(単位:円、%)

平成27年度	(A)－(B)	指 数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1,107,362,023	△ 83,580,858	<b>76.5</b>	84.0	92.1	100
1,090,720,599	△ 82,086,033	<b>76.3</b>	83.8	92.0	100
16,641,424	△ 1,494,825	<b>89.2</b>	98.2	97.6	100
16,641,424	△ 1,494,825	<b>89.2</b>	98.2	97.6	100
104,354,146	8,563,689	<b>113.7</b>	105.5	102.0	100
86,073,433	1,257,313	<b>105.1</b>	103.6	101.4	100
17,086,713	7,235,376	<b>157.7</b>	115.4	106.9	100
969,000	71,000	<b>107.6</b>	100.3	66.7	100
784,000	57,000	<b>110.8</b>	103.6	66.6	100
185,000	14,000	<b>94.1</b>	86.5	67.0	100
225,000	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
—	—	—	—	—	—
861,984,185	32,334,954	<b>110.6</b>	106.9	103.3	100
1,675,513,409	55,568,840	<b>111.4</b>	108.1	104.2	100
△ 813,529,224	△ 23,233,886	<b>112.2</b>	109.4	105.1	100
2,073,700,354	△ 42,682,215	<b>92.6</b>	94.6	97.2	100
20,000,000	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
20,000,000	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
421,164,710	△ 40,209,351	<b>76.3</b>	85.8	96.8	100
593,177,908	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
2,756,117	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
156,486,959	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
367,797,362	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
60,335,231	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
5,802,239	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
△ 172,013,198	△ 40,209,351	<b>158.1</b>	134.7	107.8	100
△ 172,013,198	△ 40,209,351	<b>158.1</b>	134.7	107.8	100
441,164,710	△ 40,209,351	<b>77.4</b>	86.5	96.9	100
2,514,865,064	△ 82,891,566	<b>89.9</b>	93.2	97.2	100

資料 6-1

## 経営分析比率

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)
<b>1 収益性に関する項目</b>			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	63.7	58.3
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	82.8	79.1
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	82.9	79.2
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.10	0.09
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.059	0.049
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.08	0.06
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	9.75	8.47
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	△ 1.75	△ 1.93
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	△ 56.9	△ 71.6
<b>2 安全性に関する項目</b>			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	57.3	55.6
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	75.8	76.1
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	80.0	79.9
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	132.4	137.0
負債比率 $(\frac{\text{負債} + \text{借入資本}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	148.2	150.6
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	37.5	39.7

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債



## 年 度 比 較 表

平成28年度	平成27年度	平成26年度	(A)－(B)	備 考
71.7	74.2	70.3	5.4	営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良好とされている。
93.2	94.1	89.9	3.7	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良好とされている。
93.6	93.9	82.3	3.7	事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.10	0.12	0.11	0.01	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.054	0.060	0.055	0.010	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.07	0.08	0.07	0.02	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
8.77	7.90	6.74	1.28	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
△ 0.54	△ 0.56	△ 1.72	0.18	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 39.5	△ 34.8	△ 42.2	14.7	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
53.9	51.8	49.7	1.7	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
76.5	78.4	80.3	△ 0.3	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
80.0	81.8	83.9	0.1	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
141.8	151.3	161.5	△ 4.6	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
153.0	159.1	165.9	△ 2.4	自己資本に対する負債(借入資本金を含む。)の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
41.7	44.0	46.0	△ 2.2	総資本に占める固定負債(借入資本金を含む。)の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

## 経営分析比率

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)
<b>3 流動性に関する項目</b>			
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	<b>460.9</b>	508.1
当座比率 $\left( \frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	<b>458.7</b>	505.7
流動資産回転率 $\left( \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \right)$	回	<b>0.25</b>	0.21
現金預金比率 $\left( \frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	<b>446.9</b>	493.0
<b>4 資産に関する項目</b>			
企業債償還元金対減価償却費比率 $\left( \frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \right)$	%	<b>178.1</b>	153.9
当年度減価償却率 $\left( \frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100 \right)$	%	<b>5.57</b>	5.67
<b>5 収益に対する割合に関する項目</b>			
職員給与費対給水収益 $\left( \frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	<b>10.8</b>	12.2
企業債利息対給水収益 $\left( \frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	<b>14.5</b>	18.5
企業債償還元金対給水収益 $\left( \frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	<b>66.4</b>	74.8
企業債元利償還金対給水収益 $\left( \frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	<b>80.9</b>	93.4

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

職員給与費は、損益勘定所属職員に係るものである。

## 年 度 比 較 表

平成28年度	平成27年度	平成26年度	(A)－(B)	備 考
540.3	520.4	462.8	△ 47.2	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
538.2	518.4	460.8	△ 47.0	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
0.24	0.29	0.29	0.04	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
525.5	502.1	441.2	△ 46.1	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
138.9	131.9	139.6	24.2	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
5.77	5.76	5.42	△ 0.10	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
5.8	6.6	23.2	△ 1.4	職員給与費が、給水収益の何%に当たるかをみる比率である。
17.6	17.3	18.7	△ 4.0	企業債利息が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
64.3	60.1	65.3	△ 8.4	企業債償還元金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
81.9	77.4	84.1	△ 12.5	企業債元利償還金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

